

デジタル化促進宣言式で金融機関を代表して宣言 ～ 税務手続きを起点としたデジタル化への取り組みを宣言 ～

大阪シティ信用金庫（本店 大阪市、理事長 高橋知史）は、1月26日（金）、公益社団法人東納税協会、東納税貯蓄組合連合会が主催したデジタル化促進宣言式に参加し、当金庫の高橋理事長が東納税協会所属の金融機関を代表してデジタル化促進宣言を行いました。

デジタル化促進宣言式は、官民が連携して税務手続きを起点としたデジタル化を促進することを宣言し、大阪を代表する経済・文化の中心地である東税務署管内からデジタル化の機運を高め、社会全体のDXを推進することを目的として開催されました。

宣言式には、当金庫のほか、行政機関として東税務署、大阪府中央府税事務所、大阪市なんば市税事務所、民間団体として公益社団法人東納税協会、東納税貯蓄組合連合会、近畿税理士会東支部が参加し、宣言文に署名しました。

当金庫は今後とも「信頼で地域とつながる」のスローガンのもと、地域のデジタル化を促進し、お取引先の課題解決に取り組んでまいります。

記

○デジタル化促進宣言式について

1. 日時 令和6年1月26日（金）14:30～15:30
2. 場所 KKRホテル大阪
3. 主催 公益社団法人東納税協会、東納税貯蓄組合連合会

税務においてデジタルの活用が広まることは、税務手続の簡便化だけではなく、単純誤りの防止による正確性の向上や業務の効率化による生産性の向上等にもつながることが期待されます。

私たちは、e-Taxやキャッシュレス納付の利用促進などの税務手続のデジタル化を推進することを通じて、国民にとって利便性が高く、かつ適正・公平な社会の実現に努めてまいります。また、税務行政のDXと併せて、デジタルインボイスや電子帳簿保存など、事業者の業務のデジタル化を促進することにより、税務を起点とした社会全体のDXを推進してまいります。

私たちは「事業者の業務のデジタル化」の促進に、官民が連携・協力して取り組むことを、ここに宣言します。

令和6年1月26日

宣言文



宣言者による記念撮影
(右から2人目：高橋理事長)

以上



本件はSDGs（持続可能な開発目標）の考えに基づいた取り組みのうち、右記の目標に寄与するものです。

